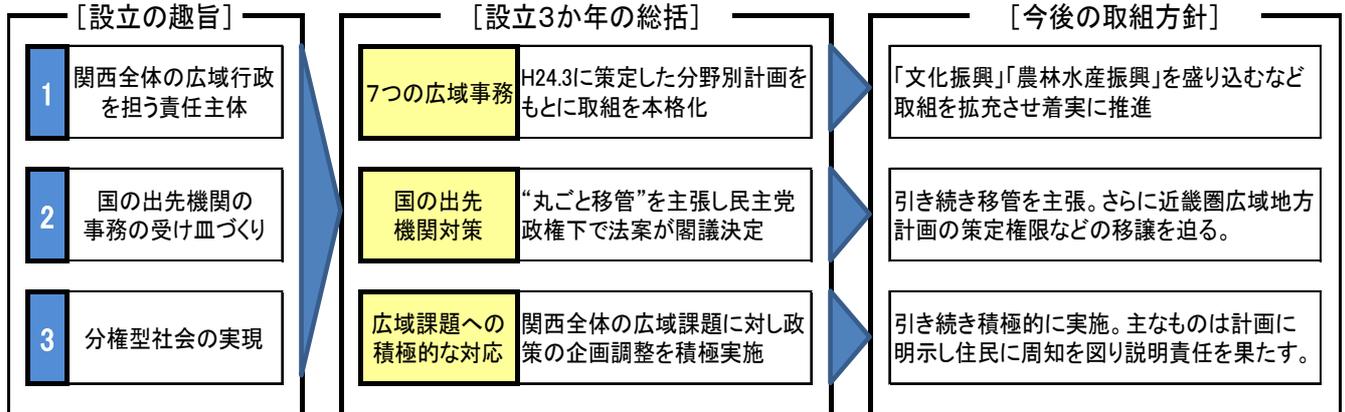


関西広域連合広域計画の概要 (計画期間：平成26年度～平成28年度)

資料 1

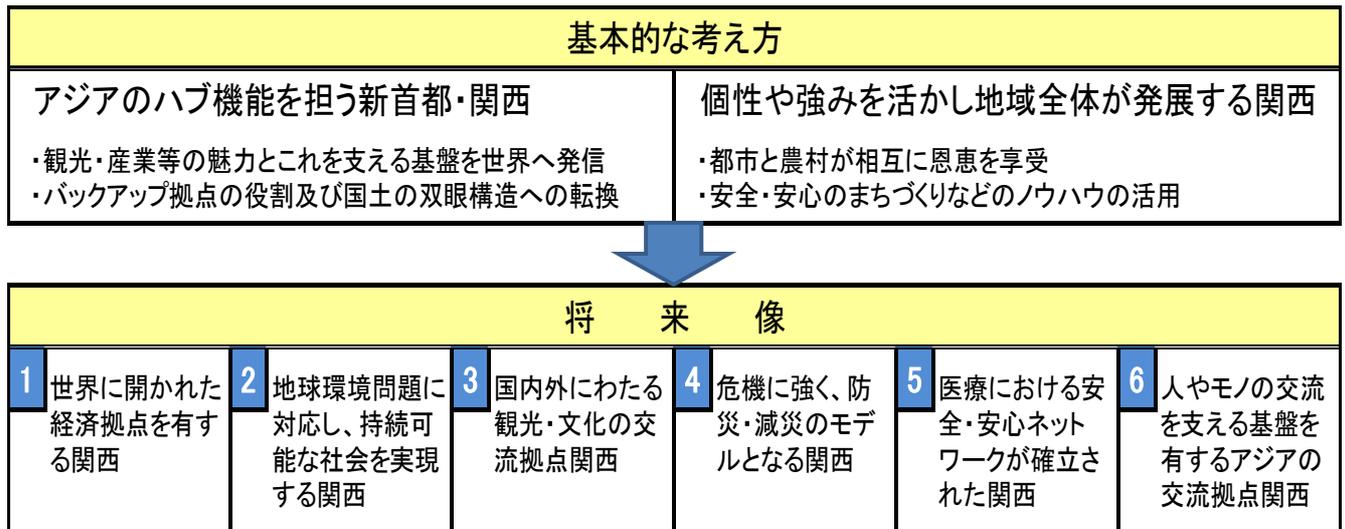
第1 広域計画の改定にあたって



第2 広域計画の期間及び改定 H26～28の3年間(広域連合長が必要と認めた場合は、随時改定)

第3 広域計画の対象区域 構成団体の区域(鳥取県及び構成指定都市は参加事務に応じて区域除外)

第4 広域連合が目指すべき関西の将来像



第5 実施事務の対応方針及び概要

(広域事務)

広域事務名	重点方針
広域防災	① 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ② 関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進 ③ 防災・減災事業の推進
広域観光文化振興	観光 ① 『関西観光・文化振興計画』の推進 ② 「KANSAI」を世界に売り込む ③ 新しいインバウンド市場への対応 ④ 的確なマーケティング戦略による誘客 ⑤ 安心して楽しめるインフラ整備の充実 ⑥ 推進体制の充実
	文化 ① 関西文化の振興と内外への魅力発信 ② 連携交流による関西文化の一層の向上 ③ 関西文化の次世代継承と人材育成 ④ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり

広域産業振興	産業	<ul style="list-style-type: none"> ① 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化 ② 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化 ③ 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化 ④ 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成
	農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ① 地産地消運動の推進による域内消費拡大 ② 食文化の海外発信による需要拡大 ③ 国内外への農林水産物の販路拡大 ④ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 ⑤ 農林水産業を担う人材の育成・確保
広域医療		<ul style="list-style-type: none"> ① 『関西広域救急医療連携計画』の推進 ② 広域救急医療体制の充実 ③ 災害時における広域医療体制の整備・充実 ④ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築
広域環境保全		<ul style="list-style-type: none"> ① 『関西広域環境保全計画』の推進 ② 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 ③ 自然共生型社会づくりの推進 ④ 循環型社会づくりの推進 ⑤ 環境人材育成の推進
資格試験・免許等		<ul style="list-style-type: none"> ① 資格試験・免許等事務の着実な推進 ② 処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討
広域職員研修		<ul style="list-style-type: none"> ① 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ② 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 ③ 研修の効率化

(その他広域にわたる政策の企画調整等)

広域にわたる政策の企画調整	<p>基本的な政策の企画及び調整に関する事務を引き続き積極的に行う (一定の組織体制の下、取組を進めるもの)</p> <p>①広域インフラのあり方 ②エネルギー政策の推進 ③特区事業の展開</p>
地域の振興計画の策定及び実施	<p>新たな広域行政課題が発生し、計画的な対応が必要となった場合、地域の振興に関する計画の策定及び実施に関する事務を行う</p>

(事務の順次拡充)

事務の順次拡充	<p>都市と農村の交流などの地域活性化策、大学間連携などの高度人材育成・確保策、統計・情報分析、行政委員会事務の共同化、公設試験研究機関の連携の強化、国道及び河川の一体的な計画、整備及び管理など、基本方向や可能性を検討</p>
---------	---

第6 国の事務・権限の移譲

国の出先機関の地方移管	<ul style="list-style-type: none"> ① 引き続き経済産業局、地方整備局、地方環境事務所の丸ごと移管を求める ② 実績を積み重ね、8府省15系統の国の出先機関の地方移管を目指す
国の事務・権限の移譲	<p>近畿圏広域地方計画の策定権限など、地方に委ねるべき国の事務・権限の移譲を求める</p>
国の道州制検討への対応	<p>国主導で中央集権型道州制を押しつけられることのないよう地方分権改革を推進する立場から国に提言</p>

第7 広域連合のあり方

<p>〔住民、市町村及び民間等との連携〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民に対する情報発信 構成団体内市町村との情報共有 官民連携による推進 	<p>〔広域連合の今後の方向〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政評価制度による政策目標・指標のPDCAサイクルの実施 ○既存組織の活用や外部機関による監査体制の構築を検討 ○国の事務・権限が大幅に移譲された際のガバナンス強化を検討 ○将来の広域行政システムのあり方の評価・検討 ○連携団体(奈良、福井、三重)の広域連合への全面加入又は一部加入の促進
--	---

第8 計画の推進 広域計画と分野別計画の一体的な推進及び必要に応じた見直し